



1月の花：シクラメン

# 事務所便り

令和3年1月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
重村行政労務管理事務所  
ご連絡先：〒235-0021  
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466  
E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)



あけましておめでとうございます。

皆様お揃いで輝かしい新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は大変お世話になりました。本年もよろしくお願いたします。

## ●2020年の回顧

2020年は日本にとっても世界にとっても新型コロナウイルスにかく乱された、混乱とその対策に奔走した1年であった。また、米国と中国の覇権争いは激しさを増しており、米国の大統領の交代にもかかわらず、一層の激しさを増加するものと思はれる。

### 1. 米国

・大統領選の混乱が現在も継続し、合わせて選挙を通じて国内の分断が拡大し、選挙後も分断



は継続し、国内政治混乱に深刻な影響をあたえている。

・新型コロナの拡大も収まりそうになく、ワクチンの接種も始まったが、その効果は明確でない。

・トランプ政権の遺産としての「アメリカ・ファースト」は自由主義世界のリーダーの地位を放棄したものであり、自由主義世界の結束を弱体化させた罪は大きい。

### 2. 中国

・政治的には各国が新型コロナウイルスの対策に奔走している中、発生源と目される中国ではいち早く克服し、マスク外交と称し途上国に対する経済援助を積極的に行い、その勢力を拡大して

いった。

・経済的には新型コロナからいち早く立ち直り、途上国に対して積極的に進出しており、米国の隙をついて勢力圏を拡大している。

・中国の海外進出の「一帯一路」も強引な手法と債務の罠に対する警戒が強まり、祖の拡大は減速している。

### 3. 欧州

・英国の EU 離脱問題が年末になって漸く妥結したが、国際社会における発言力は低下の傾向は続いている。

・経済的にも中国に対する警戒感が増大しており、長期邸前委は避けられない。

### 4. 日本

・TPP の締結、RCEP の取りまとめ等活躍の場面もあったが、全般的には国際的な影響力は低下の傾向が継続している。

・コロナの拡大は続いており、政治的な指導力の欠如が顕著である。

・経済の回復は期待できず、今後の国際的地位の低下が避けられない。

## ●2021年の世界情勢

2021年は引き続き新型コロナに振り回されると予測されるが、ワクチンの効果がどの程度ウイルスを抑えかにかかっている。国際政治は米中対立が引き続き先鋭化するものと思われる。

米国は西欧はじめ日本等の自由主義国との同盟重視の政策に返り咲き、同盟強化により中国に対抗するであろう。

中国は引き続き「一帯一路」政策を強力に推進し自由主義国と対決するものと思われる。

### I. 主要国・地域の政治情勢

#### ① 米国は同盟国やパートナー

国と連携を強め、国際協調主体に中国と対抗する



ものと思われる。古久根井的には、ねじれ議会に直面の見込み、内政は難航か。

② 中国は引き続き「一帯一路」政策により国際緊張を生起し。共産党結党 100 周年へ国内情勢の安定化に注力

③ 欧州は EU の結束の維持に腐心する都市となる。構成国の国内事情が噴出。ドイツのメルケル後継者選びと連邦議会選に注目

④ 中東は米国とイランの対立は早期の解消は困難か。一筋縄ではいかない米国の核合意復帰

⑤ その他（ロシア、アジア、中南米、アフリカ）ロシアのプーチン政権の長期化の目論見と、安定度に注目。

## II. 経済情勢の展望

米国はじめ、自由主義国の回復の遅れと中国の急回復により世界的地位の拡大が顕著か。

① 世界経済 21 年は回復途上の 1 年に

② 米国 21 年の成長率は 3% 台の増加に転じる

③ 中国 コロナ禍からの正常化で急回復

④ 日本の回復は遅く、地位のさらなる低下か。

⑤ 欧州 景気回復は緩やか、各国ごと乱調

細部は住友商事グローバルリサーチ(株)「つかの間の回復、かりそめの安定」、及び三井物産戦略研究所「2021年の世界情勢展望」を参考に

## ●「国産トマホーク」開発へ 射程2千キロの新型対艦弾 12式は1500キロに延伸



射程延伸が決まった陸上自衛隊の12式対艦誘導弾  
(陸自ホームページから)

政府が整備を進める主な長射程ミサイル

名称	射程 (km)	開発
新対艦誘導弾	2000	川崎重工
12式対艦誘導弾	900→1500	三菱重工
JSM	500	ノルウェー
JASSM	900	米国
LRASM	900	米国

政府が研究開発を進める新型の対艦誘導弾の射程が約2千キロに及ぶことが28日、分かった。配備が実現すれば自衛隊が保有するミサイルでは最長射程となる。これとは別に、陸上自衛隊が運用

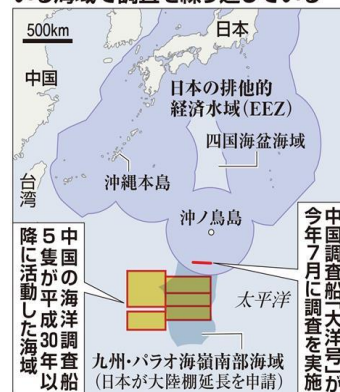
する12式対艦誘導弾の射程を将来的に1500キロに延伸する案が浮上していることも判明。「国産トマホーク」ともいえる長射程ミサイルの整備を進めることで、自衛隊の抑止力強化につなげる狙いがある。複数の政府関係者が明らかにした。

新対艦誘導弾は防衛装備庁が平成30年度から研究を始め、令和2年度までに計105億円の関連

予算を計上した。4年度までに試作品を開発し、同年度中に性能試験を行う計画だ。 射程は約2千キロで、日本からの地上発射でも中国や北朝鮮が射程に入る。レーダーからの被探知性を低減させるステルス能力や、複雑な動きで敵からの迎撃を防ぐ高機動性も追求する。地上発射に加え、艦船や航空機からの発射も可能にする。 12式対艦誘導弾は、今月18日の閣議で射程の延伸が決まった。当面は従来の約200キロから900キロ程度に延ばすが、最終的に1500キロを目指す。 政府は平成29年にF35戦闘機に搭載するノルウェー製の「JSM」(射程500キロ)と、F15戦闘機に搭載する米国製の「JASSM」「LRASM」(ともに射程900キロ)の取得を決めた。新型の対艦誘導弾と12式の射程はこれらを大幅に上回り、射程1600キロ以上とされる米国の巡航ミサイル「トマホーク」にも匹敵する。 長射程ミサイルの導入について、政府は「自衛隊員の安全を確保しながら相手の攻撃を効果的に阻止する」と説明する。相手の射程を上回るミサイルを持つことで事態への対処を容易にする狙いがあり、主に島嶼(とうしょ)防衛を想定している。南西諸島に配備した場合、1500キロあれば平壤を、2千キロあれば北京をほぼ射程に収める。政府は12月の閣議決定で敵基地攻撃能力をめぐる検討の無期限延期を決めたが、北朝鮮や中国が自衛隊の長射程ミサイルを「敵基地攻撃能力」と認識すれば、日本への攻撃自体を思いとどまらせる効果も期待できる。やっとなもな防衛政策。

## ●中国の沖ノ鳥島周辺調査、日本の大陸棚延長阻止狙いか 「中国政府が主導」政府分

中国は日本が大陸棚延長を申請している海域で調査を繰り返している



中国は日本が大陸棚延長を申請している海域で調査を繰り返している

日本が大陸棚延長を申請している国内最南端の沖ノ鳥島(東京都小笠原村)周辺で、中国の異なる組織に所属する複数の調査船が緊密に連携して海洋調査を

行っていることが27日、分かった。日本政府は同島周辺で活発化する中国の海洋調査について、「中

国政府が主導している」とする分析結果をまとめた。  
大陸棚延長が認められると日本が海底資源開発の  
権利を持つため、中国政府は反論に向けて各組織  
に指示し、海底地形・地質データを収集していると  
みられる。気を付けよう、いつものパターン。